

湘南藤沢学会「研究助成基金」成果報告書

日本環境共生学会 2016 年総会への参加と意見交換の実施

金森貴洋

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修士 2 年

一活動概要一

開催日時：2016 年 6 月 4 日

開催場所：九州大学伊都キャンパス（福岡県福岡市）

一活動目的一

日本環境共生学会 2016 年度総会において、日本環境共生学会第 18 回学術大会で発表した「震災復興における集団移転の徒歩アクセシビリティ評価—宮城県気仙沼市を事例として—」の優秀発表賞表彰式への参加および、本研究の今後の発展に関する意見交換の実施。

一活動内容一

東日本大震災から 5 年が経過し津波被災地では集団移転事業が本格化している。集団移転事業とは津波等によって被災した地域の住民が、集落単位あるいは集団で安全性が確保された地域へ移転するのを補助する事業のことである。被災地では、防災集団移転団地（以下、防集団地）333 地区 9,534 戸、災害公営住宅 29,997 戸（平成 27 年 9 月末時点）の住宅が建設される予定であり、大規模な復興事業が限られた時間の中で進められている。震災から 5 年が経過し、造成工事は完了しつつあり、順次住民への引き渡しも始まっている。この究極的な津波予防対策ともいえる集団移転は、内陸部への移転あるいは比較的標高のある山間・丘陵部を造成することによって団地の安全性を確保している。一方で地理的要因や生活圏、公共交通のサービス圏からはずれるといった要因から集団移転後の住民の日常生活に大きな影響が及ぶことが予想され、移動面において脆弱性が露わになってくるのが近い将来考えられる。被災地では人口減少に加え、ますます高齢化が進み、集団移転に参加する住民の多くも高齢者である。そのため今後日常生活における移動面において、特に高齢者の徒歩アクセシビリティにおいて課題が出てくると考えられる。

本研究は、本震災で集団移転事業を実施することとなった宮城県気仙沼市を対象として、集団移転事業における移転参加住民、特に高齢者の徒歩による移動において、どのような影響が生じ得るのかについて評価を行った。具体的には、傾斜・身体機能による影響を反映した身体負荷量を算出し、移転先から最寄り公共交通機関までの徒歩アクセシビリティ評価を行い、多くの団地において徒歩移動において問題が生じ得ることが明らかとなった。

本研究に関する発表を日本環境共生学会第18回学術大会で行い、優秀発表として選ばれ、表彰式が日本環境共生学会2016年度総会において執り行われた。一方で、本研究は公共交通機関までのアクセシビリティに留まっており、生活基盤施設である商業施設や医療施設へのアクセシビリティは反映されていない。徒歩アクセシビリティや交通に関する研究の知見が不足しており、今後、人口減少および高齢化がますます進行する当地域において、高齢者の生活支援に関する研究を行っていく上で、他大学の教授、他分野からのフィードバックおよび意見交換の実施は必至事項であると考えた。そこで日本環境共生学会2016年度総会において、本研究の改善および今後の発展に向けた意見交換・フィードバックを他大学の教授、分野横断的なフィールドを持つ人たちが集う総会において実施した。

—活動成果—

意見交換会では、本研究に対して複数の意見をいただくことができた。以下に主な意見を記述する。

①公共交通だけでなく、生活施設までのアクセシビリティ評価もすることで、より実用的な研究になるのではないか。②団地毎の居住者数・年齢層の考慮およびその特性ごとのアクセシビリティ評価。③外出機会などを考慮した公共交通経営における間接的コストの算出。④何故アクセシビリティの悪い地域への移転を余儀なくされたのか、集団移転の経緯や現状の生活サービスに関する住民の意見や考えを明らかにする。

本研究をより実用的にしていく上で、重要なキーワードとなるコメントを交通分野から環境分野に至る先生方からいただくことができた。特に対象地域における生活支援を政策に落とししていく上で、実用的な視点を盛り込むことの重要性を気づかされた。この意見交換によって得られた視点をもとに、集団移転前後の高齢者住民の徒歩移動環境の変化量について、定量的だけでなくアンケート等を取り入れた定性的な手法も導入した研究の展開および今後の実用的な移動環境支援および生活支援について提案を行っていきたい。



表彰式の様子